

平成30年度秋田県総合政策審議会第3回ふるさと定着回帰部会 議事要旨

1 日時 平成30年9月6日(木) 13:30~15:30

2 場所 議会棟大会議室

3 出席者(敬称略)

【ふるさと定着回帰部会委員】

須田 紘彬(株式会社あきた総研代表取締役)

藤原はるみ(幼保連携型認定こども園勝平幼稚園・ひよこ保育園園長)

藤原 弘章(NPO法人ふじさと元気塾理事長)

山崎 純(NPO法人子育て応援Seed理事長)

【県】

猿橋 進(あきた未来創造部次長)

真壁 善男(あきた未来創造部次長)

久米 寿(あきた未来創造部あきた未来戦略課長)

村田 詠吾(あきた未来創造部移住・定住促進課長)

三浦 卓実(あきた未来創造部移住・定住促進課移住定住推進監)

神谷 美来(あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長)

坂本 雅和(あきた未来創造部地域の元気創造課長)

田原 剛美(あきた未来創造部活力ある集落づくり支援室長)

鈴木 和朗(教育庁幼保推進課長)

4 あいさつ(猿橋あきた未来創造部次長)

- ・ 本日は、お忙しいところ、ふるさと定着回帰部会に御出席いただき、誠にありがとうございます。
ございます。
- ・ 今年度の提言をまとめる第3回部会を迎え、皆様の手元にこれまでの意見をまとめた提言書の叩き台をお配りしている。
- ・ 国では、幼児教育の無償化や高等教育の無償化に向けた動きが出ており、県でも当初予算要求に向けた動きが本格化していく。皆様の意見を受けて私たちも一生懸命取り組んでまいりますので、皆様の専門的な見地からの提言をよろしく願いしたい。

5 議事

(1) ふるさと定着回帰部会の提言について

●藤原部会長

- ・ 事務局からは事前に「部会資料－1 提言書（叩き台）」が配布されているが、まだ新たな視点や切り口といった新規性が足りないのではないかと、もうひとつ具体的な提言が足りないのではないかとということで、事務局と相談して「背景」の欄に下線部を追記している。
- ・ この追記に限らず、各委員から意見を聴きたいことについて、私から提示していきたい。加えて、委員がそれぞれ持ち寄った意見についても議論して、提言の方向性を定めていきたい。
- ・ まず、提言1だが、若者の定着回帰と移住について、主に情報発信の大切さを提起しようとしているものであり、情報発信だけでなく、相談を受けて次につなげる体制づくり、という観点を追記すべきではないかと思う。
- ・ そしてもう一つは、先日企画部会で産業振興部会長から、移住者などの定着状況を調査すべきではないかという意見があったことと、前回部会で私が述べたように、移住者が移住者を呼んでくるような好循環を作り出すことが大事であるということ踏まえて、移住者の定着と地域での活躍、そして移住者同士のネットワークづくりを追記すべきではないかと思っている。
- ・ これらの点を中心に各委員から御意見を伺いたい。

●須田委員

- ・ 移住者やUターン希望者がどういったところから情報を求めているかということ、一つは移住者や家族など県内にいる人から直接聞くということ、もう一つは公的な機関から間接的に情報を得るということである。どちらに重きを置いていくのか、という視点も施策を練る上では必要だと思う。
- ・ 直接情報を得る場を提供するために、先輩移住者との相談会などを開催したとして、初対面の人からの情報をどれだけ信用するか、という問題点がある。どんな事業を実施するに当たっても関係性が構築されないとその場限りに終わってしまうので、相談員と移住希望者との関係性の構築も大事だと思う。
- ・ 大学生が企業などの情報を得ようとしても、そもそも学生自身が自分が何をしたいのか、どこに行けばいいのかわからないことが多い。そういったものをつないだり、おすすめしたりする中間的な機能が必要ではないか。
- ・ 移住イベントを開催するにあたって、移住だけを全面に押し出すのではなく、秋田のことを考えたり郷土料理を食べてみたりなど、まずは関係性を築くことが大切。
- ・ 移住においても仕事探しにおいても、気軽に相談できる雰囲気づくりが必要ではないか。踏み出そうとする人や一生懸命アンテナを張っている人ではない人たちをどう取り込

むかという視点が大事である。

- ・ 事業を検討するうえでは、内的ソフトウェアとしては相談員のスキルアップ、外的ソフトウェアとしてはこれまでアプローチできていなかった層に向けたイベントなどの視点が必要である。
- ・ 「移住」だけでなく秋田に接し、秋田について考える機会を増やすこと、そして小さくても様々なネットワークを築いていくことも必要ではないか。
- ・ 大学との連携、研究に対する補助などはあると思うが、大学生のゼミや研究と地域活動・企業などをつなぐ、コーディネートするのもいいと思う。

●藤原部会長

- ・ 移住感のないイベントというのは私にとってもあたらしい気づきであった。
- ・ 私は移住者が移住者を呼ぶという好循環をつくりたいと思っている。地域としては鹿角市や五城目町などが成功しているのではないか。がんばって地域をよくしようと思っている人が地域に定着して新しい人を呼び込むことができていると感じている。こうしたことを提言の中に盛り込んでもらいたい。

●藤原部会長

- ・ 次に提言2についてだが、ここでは子育て情報の発信強化と保育士の確保の話を取りあげた。これに追記するとすれば、具体的に子育てサービスについて必要な取組はないかということと、出会い・結婚支援についてこれまで意見がなかったのも、何か提言につながるような意見がないかということである。
- ・ 加えて、前回の発言を受けて双方向での情報発信について叩き台への記載内容で十分かどうか、山崎委員から意見をいただきたいと思う。

●山崎委員

- ・ 情報発信について、台風や地震などがあつたが、SNSを使った情報発信など非常に有効だと思われるので、検討いただきたい。
- ・ 保育士の働き方改革について、みなし保育士を増やして補助的業務を行ってもらうことで、保育士の負担を軽減していく必要がある。次に提言2についてだが、ここでは子育て情報の発信強化と保育士の確保の話を取りあげた。まず制度の周知を図ることが重要であり、「あきたびじょん」や市町村広報紙に掲載し、広く県民・市民に知らせることが必要だと思う。
- ・ また、子育て支援員の資格がなくても取得することを前提に就労することは可能と聞いているので、ハローワークの求人情報などを通じて周知してはどうか。保育士の働き方改革は次の提言3の女性活躍にもつながっていく。
- ・ そのためにも、研修の機会をより多くもってもらうことと、就労に結びつくように子育て

て支援員バンクもしくはみなし保育園バンクなどを設置し、就労のコーディネートやスキルアップ研修などを開催し質の向上に取り組んでいけばいいのではないかと。

- ・ 課題として人件費の捻出が挙げられるが、県や市町村の支援があるのか伺いたい。

□鈴木幼保推進課長

- ・ ハローワークへの求人情報の掲載については、来年度に向けてハローワークとお話している。資格取得についても含めて周知を図っていきたい。
- ・ 改めて制度について説明するが、みなし保育士の制度はH28年度に待機児童解消のため応急的な措置として省令を改正したことを受けて、県と秋田市では条例により制度化したものである。最終的に誰をみなし保育士に認定するのか、というのは施設長にゆだねられている。
- ・ 情報の発信については、県としても進めていきたいが、みなし保育士の認定について各施設ではあまり積極的ではなく進んでいないという側面もある。
- ・ 周知を徹底してみなし保育士が増えていくように取り組んでいきたい。

●藤原（は）委員

- ・ 資格取得を前提に私の園でも二人採用している。
- ・ 制度の周知によって、子育て経験のある方が、やる気を持って定着していってくれば良いと思っている。

□鈴木幼保推進課長

- ・ みなし保育士の活用実績について調査したところ、H28年度末では8市37人、29年度末では13市町で145人で着実に増えている。
- ・ 研修回数を物理的に増やすのは、園の受入体制もあり、検討はしていくがなかなか難しいかもしれない。市でも研修を実施しているので、相談していきたい。
- ・ 補助金については、子育て支援員は給付の対象になっている。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 県としては子育て支援に尽力し、多額の予算を投入してきたが、先日の県民意識調査の結果では、満足度が低い。確かに情報発信の仕方がどうかとか、制度がわかりにくいなどの点があるのかもしれないが、制度そのものの使い勝手や効果などを含めて何か御意見はないか。

●藤原（は）委員

- ・ ファミリーサポートなどのサービスを園から紹介したり発信したり、サービスを必要としている人につなげてあげたい。子育てのネットワークやつながりがうまく行っていない

いので、親と直接顔を合わせる幼稚園や保育園がうまくつなげられればという思いがある。

●山崎委員

- ・ 制度に対する満足度という観点では、何か目に見える支援があればいいのではないか。秋田市の子育てクーポンなどで満足度があがるように思う。視覚的な面が大きいのではないか。

●藤原部会長

- ・ 県の結婚支援の仕組みはよいと思うが、出会いにたどりつかない人をどうするのが課題。仕組みに乗ってしまえばよいが、そこにどうやって連れてくるか。

●須田委員

- ・ 所属しているコミュニティが多いほど幸福度が高いという研究があるが、秋田県はコミュニティへの参加率が低い。ボランティアだったり地域の活動に参加する機会を増やすことも出会いにつながるのではないか。
- ・ 地域課題の解決を前面に押し出さなくても、ハードルを下げて切り口を変えて集まりやすい活動を増やしていくのが重要だろうと思う。

●藤原部会長

- ・ 確かに「婚活」というとハードルが高くて参加しづらいというのはあると思う。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 最近イベントへの参加が、特に県北県南で少なくなっている。

●藤原部会長

- ・ 続いて提言3は女性活躍に向けた情報発信や環境づくりについて提言しようとするものであるが、受入体制だけでなく、もっと女性が主体的に活躍していくための支援などについて意見がないか。
- ・ また、提言4にもつながるが、地域課題の解決に向けてこれまで地域活動に出てこなかった高齢者や子育て中の女性の参加を促すといった観点からも意見を伺いたい。
- ・ 次世代・女性活躍支援課長に伺ってみたいのだが、県の職員としての立場からだけでなく、働く女性として県職員の女性たちは女性活躍についてどのようなことが必要だと考えているものだろうか。

□神谷次世代・女性活躍支援課長

- ・ 県の職員にアンケートなどをとったことはないが、県内企業の女性社員に内部検討のためのアンケートをとったことがあるので、一部紹介させていただく。
- ・ 女性が働くうえで職場で改革が必要なのは何かという問いに対し、一番多かった答えは長時間労働・時間外労働で3割近かった。他に多かったのは上司・同僚の意識で、やはり働く環境が大事だと受け取った。
- ・ 管理職を目指したいかという問いに対し、目指して努力をしているという答えは4%ほどで、4割くらいが今の業務を続けたいとし、他は「わからない」という回答だった。がんばりたいと思う人への支援はよいが、昇進などを目指さない層に対してどのようにアプローチしていくのが課題と考えている。
- ・ 女性が管理職になる上で必要なのは何かという問いに対しては、一番多かった答えが家族の理解であり、次が経営者・上司の理解であった。女性を取り巻く家族や社会の意識啓発が必要だと感じている。

●須田委員

- ・ 世界的に女性が自由になるためにはまず社会的地位を上げなければならないという議論があり、次には経済的に自立していれば地位はいらない、つまり働くことが大事だという議論があったが、今はそこそこ働いて、家庭は周囲とうまく役割分担していくという段階に来ている。
- ・ 質問には聞き方があって、今の若い人たちは「昇進したいか」と問われると「したくない」と回答するが、「上司や同僚から推薦されたら引き受けるか」と問われると「引き受ける」と答える場合がある。どのように働きたいか、女性の活躍とは何か、ということを考えていく機会があればいいと思っている。

●藤原部会長

- ・ 今は優秀な女性が多く、周りが変わらなければならない段階に来ているのではないか。女性が活躍できる状況をつくっていかなければならない。ちなみに県の女性管理職登用はどのような状況か。

□神谷次世代・女性活躍支援課長

- ・ 現在は7.5%で今後10%にしていくという目標になっている。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 男性も今は「昇進したいか」と問われたら同じような結果かもしれない。しかし、今までは男性管理職が多かったのも男性は最終的には管理職になるというイメージを持ちやすかった、そういったところに差があるのかもしれない。

●山崎委員

- ・ 女性が管理職になりたいかなりたくないか、ではなくて、男女ともにこんなふうに働きたいという希望をかなえられる社会づくりが必要ではないか。

●藤原部会長

- ・ 提言4についてだが、これは地域づくり人材の育成についての提言であるが、一方で人口減少下では小規模な集落をはじめ地域コミュニティの存続が危ぶまれる状況で、どうやって地域の将来像・ビジョンを描いていくのかという観点も必要ではないか。
- ・ ちょうど県では6月補正予算で「コミュニティ生活圏の形成」を打ち出しているようだが、そういった点について何か意見を出していければと思う。
- ・ もう1点、昨年の部会でも取り上げられているが、地域おこし協力隊の地域での活躍を支援するなど、移住者や地域おこし協力隊など外部から来た人材が地域で活躍できるような支援は大切だと思う。提言1とも重なるが、ここでもう1度提言に採り入れてはどうだろうか。

●須田委員

- ・ コミュニティの規模などの話では、男鹿市出身の京都の地域おこし協力隊員で、地域の「終活」ということで、どうやって地域を閉じていくのかという活動をしている人がいる。
- ・ 地域おこし協力隊は、今は活動内容を絞って募集しているので、臨時職員的になんでもやらせるのは避けたほうがいいように思う。
- ・ 空き家活用の先進事例として、協力隊の人が改修して住んでもらうのもいいかもしれない。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 空き家対策は市町村がこれから取り組まなければいけない大事な課題であり、そこに移住者や地域おこし協力隊をからませるという取組もよいと思う。空き家に限らず地域課題の解決などについて、地域おこし協力隊の活躍の場があれば、協力隊員の定着にもつながるのではないか。

●藤原部会長

- ・ 地域おこし協力隊員はわざわざ地域に来てくれる人で意識も高いはずで、市町村のミッションと協力隊員の間で県が仲介してくれればいいのか、と思う。

□村田移住・定住促進課長

- ・ 鹿角市などではあまりガチガチにミッションを決めるのではなくて、協力隊員が3年か

けて地域に定着していく環境をつくっていると聞いている。協力隊員は活動しやすく、自分の経験やスキルが蓄積されていく。こういった事例を他の市町村にも広めて行きたいと思う。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 地域おこし協力隊員の本県での定着率は高くない。空き家対策も含めて、協力隊の委嘱期間の2、3年ではなくてずっと住んでもらう、定着してもらおうという視点で取り組んでいかなければならない。

□田原活力ある集落づくり支援室長

- ・ (6月補正予算で計上したコミュニティ生活圏形成事業について説明)

●藤原部会長

- ・ 先ほども話が出た地域の「終活」について、私も前から地域の店じまいが必要になると意見を述べてきた。どの単位でこれからの地域を考えていくかということ、私もやはり学校単位かなと思う。廃校になった学校を生かして拠点として維持していくというのがいいのではないか。やはり学校への愛着は強くシンボルになっていると思う。お年寄りが集まるにしても、若者が事業を興す拠点にするにしてもいいのではないか。
- ・ 県が力を入れて、これからの集落や地域のあり方を本気で話し合うというのはよい取組だと思う。

●藤原(は)委員

- ・ 廃校の活用について、世田谷区の事例を見にいったことがある。東京なので秋田とは違うと思うが、子育て拠点だったりデイサービスだったり、若者の活動だったり様々なものの拠点となるのはよい取組だと思う。秋田でもおもちゃ美術館のような事例があり、発想を変えて利用していくといいのではないか。

●藤原部会長

- ・ 提言4までひととおり意見を出したが、全体を通して意見はないか。

●須田委員

- ・ 女性の活躍にしても、家庭や職場以外の第三のコミュニティにしても、職場の理解というのが必須である。企業がそういったことに協力することが、企業にとっても魅力の向上につながり、ひいては雇用の確保にもつながるというCSRの考え方が必要だと思う。
- ・ 特に地域づくりや移住定住を考えていくと、企業が地域貢献活動を自社の製品やサービスをつかって行うような、PRと地域貢献ができて、そこに社員が参加することで場合

によっては出会いなどにもつながっていくとよい。そういった形で企業の理念を体現していくことで、若者からの支持も得られるのではないか。

●藤原部会長

- ・ 素晴らしい意見だと思うが、県では何か関連する取組を行っているのか。

□真壁あきた未来創造部次長

- ・ 企業との間で包括連携協定などを多数結んでいる。
- ・ 結婚支援についての取組や、生命保険会社でのライフイベントに応じた制度を提案するなど、いろんな面で連携は進んでいる。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 子育て支援では、あきたふれあいカードに企業が協力するなどの例はあるが、企業の製品を使った新しい公共というようなものは現在はまだ進んでいない。

●須田委員

- ・ 企業の側でも考え方がわからないので、研修会、講習会といった支援の仕方はあるかもしれない。

□坂本地域の元気創造課長

- ・ NPOと企業がうまくつながりあって、地域活性化を図る方法があるだろうと考え、NPOと連携したい企業を50程度募集し、連携させていこうという取組を始めている。
- ・ 買い物弱者対策としてコンビニエンスストアの移動販売等、企業の社会貢献が広まりつつあることから、包括連携協定の中で取組を始めつつある。

●須田委員

- ・ 企業とNPOを結びつけるコーディネーターは誰が行うのか。

□坂本地域の元気創造課長

- ・ 県内3カ所のNPO支援センターが情報を集めて、近場の企業とつなげる取組を始めている。

●藤原部会長

- ・ 買い物支援や交通など、お年寄りが困っているケースが多いようだが、その支援について各委員の御意見はあるか。

●須田委員

- ・ お互いさまスーパーの売上について、一番はアイスクリームで、スーパーから買って来られないものが売れているという話を聞く。地域が主体性をもって取り組むということでよい取組だと思っている。

●藤原部会長

- ・ 私の地元ではお年寄りばかりで、歩くのも大変な状況である。地域内で役場に行ったり買い物に行ったりするのにも交通手段が必要。藤里町ではスーパーがあるのでまだいいが、買い物に遠くまでつれていくよりは移動販売等で商品を見て買えるようにした方がよいように思える。
- ・ 病院などへの送迎手段にも公的な支援が必要になっている。特効薬はないし、地域によって必要は違うと思うけれども、それぞれの地域で考えなければならない。

●山崎委員

- ・ 山間部に限ったことではなく、秋田市でもお年寄りが買い物に行くのは大変な状況になっている。ワンコインバスなどがあるが、バスに乗るのも大変という話がある。地元スーパーでネットスーパーを始めているが、ネットにアクセスできない高齢者のためにその子どもたちが対応できるような仕組みづくりなども考えられるのではないか。

□坂本地域の元気創造課長

- ・ 横手市では、宅配に対応できる店舗一覧を配布しており、高齢者だけでなくその家族が注文してもよいようになっている。全域でそのような取組が広がればよいと思う。

●山崎委員

- ・ これをきっかけに家族のコミュニケーションがとれたり、移住のきっかけになったりいろいろな効果も考えられると思うので、手間はかかるかもしれないが効果的な取組だと思ふ。

●藤原（は）委員

- ・ 子どもが関わっていくのは取組としてとてもよいと思うし、宅配業者などが高齢者を見守っていくこともよいと思う。

●山崎委員

- ・ 企業が地域に貢献することでイメージアップにもつながるし、そういった事例を紹介して広げていくことは県でできる支援なのではないか。

●藤原部会長

- ・ 須田委員はこれまでの部会でクリエイティブな仕事が若者を呼び込むには必要だという見解で、産業担当の部会にも伝えたところだが、追加すべき意見はないか。

●須田委員

- ・ 例えば地域おこし協力隊でも、週のうち何日か地域おこし協力隊として、何日かは企業や県などから給与をもらって働くなどの働き方ができれば、収入もあがって高度な人材が来やすくなる。
- ・ 羽後町や由利本荘市での移住定住の取組では、あまり移住してくれということを前面に出さずに、イベントを行い、関係性を築くことを心がけていた。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ これからは元気な高齢者が更に増えていくと思うが、そういった方たちが地域で何らかの役割を果たしていけないか、御意見をいただきたい。

●須田委員

- ・ 先ほどのネットスーパーの話ともからむが、60代くらいの人が80代の人にパソコンやネットの使い方を教えるというのはどうだろうか。お金を払ってパソコン教室に通うほどではないし、何度でも教えて使えるようにするという支援の仕方もあるのではないか。

●藤原部会長

- ・ お年寄りを例えば子育てで活躍してもらうことはできないものか。

●藤原（は）委員

- ・ お年寄りが子育てに関わるのは大事なことで、高齢者のサークルなどで関わってもらうのがよいのではないか。実際に元保育士の団体で劇団を組んで幼稚園などを訪問している例などもあり、幼稚園でも勉強になるしお年寄りも元気になる。

●山崎委員

- ・ 何かやりたいという元気なお年寄りはたくさんいて、そういう人たちによっていろいろな社会資源を開発していくという取組はまだまだこれからだと思う。NPO支援センターなどが窓口となって、子育て支援でも若者支援でも必要な支援につなげていくことができるのではないか。

●藤原部会長

- ・ 女性に限らず男性もやりたいことはあるが、どこに行ったらいいかわからないというの
はあると思う。

●藤原部会長

- ・ 各委員から他に意見はないか。
- ・ では、この後の提言のとりまとめについては、各委員からも意見をもらいたいが、詳細
は事務局と相談しながら細かいところは部会長に一任してもらうことでよろしいか。

(異議なし)

●藤原部会長

- ・ ではこれをもって事務局に進行をお返りする。

□猿橋あきた未来創造部次長

- ・ 3回にわたり御出席いただきありがとうございました。今年度の部会はこれで終了し、
部会の提言を10月の総合政策審議会に提出いただき、来年度の予算等に反映していき
たい。
- ・ 今後とも委員の皆様にはよろしく願いいたします。

□事務局

- ・ 長い時間ありがとうございました。これをもちまして第3回専門部会を終了いたします。

以上